

玄海原発1号廃炉も検討

九電 運転延長費見極め

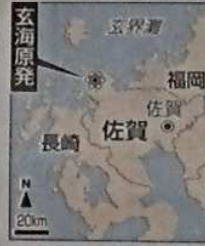
九州電力は、来年10月に運転開始から40年を迎える玄海原発1号機（佐賀県玄海町、出力55万9千瓩）について、廃炉も視野に運転延長の可否を検討している。東日本大震災後に改正された原子炉等規制法で原発の稼働は原則40年と規定され、最長20年とされる運転延長には高いハードルが課されている。九電は、廃炉と運転延長の双方にかかる費用を分析し、年度内にも最終判断する方針だ。

【3面に「読み解く」】

年度内にも最終判断

玄海1号は、1975年がある。10月に運転を開始。運転延長を目指す場合は設備の劣化状況などを確かめる「特別点検」を実施した上で、来年4～7月に原子力規制委員会に延長申請する必要がある。

ただ、延長には原発の新規制基準に適合する必要がある。燃えやすいケープルの難燃化対応などで巨額の安全対策費がかかる可能性がある。



玄海原発

を検討しているが、九電幹部からは「延長申請をして認められるか不透明。玄海1号の廃炉はやむを得ないのでは」との声も上がっている。

関係者によると、九電はすでに特別点検に着手しており、その結果も重要な判断材料となる。九電は81年3月に運転開始した玄海2号機も含め今後の取り扱いが相当額に上るとみられる。

ワードBOX

原発の運転期間 東京電力福島第1原発事故を受け、原子力規制委員会は昨年7月に決定した新規規制基準で、原発の運転期間を原則40年に制限した。20年を超えない範囲で1回だけ延長を認める場合もあるが、新規規制基準への適合審査に合格することに加え、原子炉圧力容器に傷や割れがないか超音波を使って調べるなど特別な点検を課している。

る。経済産業省は、電力各社の廃炉を円滑に進めるため各社の負担を軽減する制度の拡充を検討しており、九電の瓜生道明社長は6月の記者会見で「設備の実態を反映し、費用対効果を考えて結論を出したい。国の議論を踏まえつつ判断したい」と話している。

九電は、原発全6基の停止に伴う火力燃料費の増大で2014年3月期まで3年連続で最終赤字が続いている。

（永松英一郎、川崎弘）

美浜2基も

関電が検討

関西電力が稼働から40年以上が経過している美浜原発1、2号機（福井県美浜町）の廃炉を検討していることが5日、関係者への取材で分かった。

原子炉等規制法で原則40年と定められた運転期間を延長する場合、特別点検や大規模改修が必要で、再稼働への壁が非常に高くなっ

ているためだ。関電首脳は「特別点検をやらなければならぬ」と説明。年内にも廃炉の判断をするため、政府や福井県、美浜町と具体的な協議を行うとみられる。

美浜1号機の出力は34万瓩、2号機は50万瓩で、合計しても大飯原発（福井県おおい町）の1基分に満たない。再稼働に必要な費用に見合う効果があるか、関電は慎重に検討している。

玄海1号機、美浜2基 廃炉検討 老朽原発の見切り加速

読み解く

電力各社と政府が、長期間稼働している老朽原発の廃炉へ動きだした。古い原発に見切りをつけて「選別」を進め、比較的新しい原発の早期再稼働に道筋をつける思惑が背景にある。立地自治体には、原発関連の財源が失われ財政が悪化するこへの不安が広がった。

【一面参照】

再稼働促進の思惑も

「老朽原発や断層問題を抱える原発は相当な数が廃炉になるだろう」。経済産業省の幹部は原発の淘汰が急速に進むという見通しを明かした。規制強化で安全対策費用が膨らみ、経営体力をそがれた電力会社は再稼働に取り組む原発を絞らざるを得ないためだ。

中国電力の和田知英社長は3月、運転開始から40年を迎えた島根原発1号機（松江市）について「廃炉の選択肢もある」と明言した。美浜原発1、2号機（福井県）の廃炉を検討している関西電力も、多額の費用を使って再稼働を目指しても採算が取れそうもないと考えているもようだ。

菅義偉官房長官は5日、



九州電力玄海原発1号機

佐賀県玄海町にある1975年10月運転開始の九州で最も古い原発。加圧水型軽水炉（PWR）で、出力は55万9千瓩。2015年に原発の原則的な運転期間である40年を迎える。比較的新しい原発では採用されている火災に強いケーブルを使用していないため、運転の継続にはケーブルの交換など多額の費用がかかる対応が必要。他の原発と同様、福島原発事故を受けて定められた新規規制基準に基づいた地震、津波、竜巻などへの対策工事も求められる。敷地内には81年3月に運転開始した2号機（55万9千瓩）のほか、3号機（118万瓩）、4号機（同）がある。

ワードBOX

関西電力美浜原発1、2号機

福井県美浜町にある関西電力の原発。加圧水型軽水炉（PWR）で出力は1号機が34万瓩、2号機が50万瓩。それぞれ運転開始から40年を経過しており、老朽化対策が課題となっている。ほかに1976年に運転を始めた3号機（82万6千瓩）がある。いずれも東京電力福島第1原発事故を受け運転を停止している。

「個別の廃炉は事業者が判断する」とコメントを断った。ただ政府内には電気料金の上昇を避けるため「再稼働が一番の景気対策だ」（経済官庁幹部）との声がかくすぶる。政府関係者は「老朽化した原発の廃炉を進めることで、当面活用できる原発の再稼働に理解を得たい」と漏らす。

小淵優子経産相は「円滑な廃炉と安全性が確認された原発の再稼働をしっかりと推進していく」と廃炉と再稼働を両輪に位置づけていることを強調してみせた。

▼迫る申請期限

「（原発は）環境が激変した。国がしっかりと激変緩和策を考えるべきだ」（同素之

長期間運転している主な原発



〔◇…延長申請期限が2015年4~7月の原発〕

住友商事相談役。8月に開かれた経産省の有識者会合では、廃炉を迫られる電力会社への支援を求める声が産業界から相次いだ。経産省は電力会社が廃炉

を先送りしないよう、廃炉に伴って生じる損失を一括計上しなくて済む仕組みの導入を検討中だ。廃炉や原発の建て替え費用を確保する狙いから、原発でつくる電気の価格を一定水準以上に保証する制度も提案している。ただ脱原発派は「露骨な原発優遇策」と批判し

ており、世論を納得させるのは簡単ではない。

原電の運転期間を延長する場合、原子力規制委員会の審査を受ける必要がある。40年前後たつ原発に対して昨年7月に設定された審査申請期限が2015年4~7月に迫っている。国内48基のうち計7基が対象で、年内にも延長か廃炉の判断が必要だ。40年で運転を終了する場合、新增設がないと50年には稼働する原発がゼロになる。

▼自治体は困惑

地元への影響は深刻だ。

福井県美浜町は美浜1、2号機が廃炉になった場合、固定資産税は入らなくなり、原発から徴収する核燃料税も大幅に減額となる見通しで、まさに死活問題だ。総務課の男性職員は「廃炉になったら町財政をこれま

関電大飯原発3、4号機の運転差し止めを求めた訴訟の事務局局長松田正さん(65)は「廃炉に向けて動き出したことは評価するが、再稼働への地ならしにすぎない。再稼働への動きが加速していくことの表れだろう」と話している。

美浜町で飲食店を経営する女性(70)も「原発は多くの雇用を生み出しているのに、建て替えをしてもわかっては安定した暮らしを続けられない」と困惑気味だ。